

## &lt;実践報告&gt;

## 地域包括ケアとソーシャルワーク

～地域での生活を支える：原稿執筆にあたって～

伊 藤 葉 子

## はじめに

「社会福祉士・介護福祉士法」が成立して、30 年を迎えようとしている。社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士は社会福祉に関連する国家資格であるが、その登録者数年々増加している。社会福祉振興・試験センターのデータによると、2015（平成 27）年度時点での、各福祉士の登録者数は、介護福祉士が最も多く（1,408,533 名）、次いで社会福祉士（195,336 名）、精神保健福祉士（71,371 名）となっている（図 1 参照）。

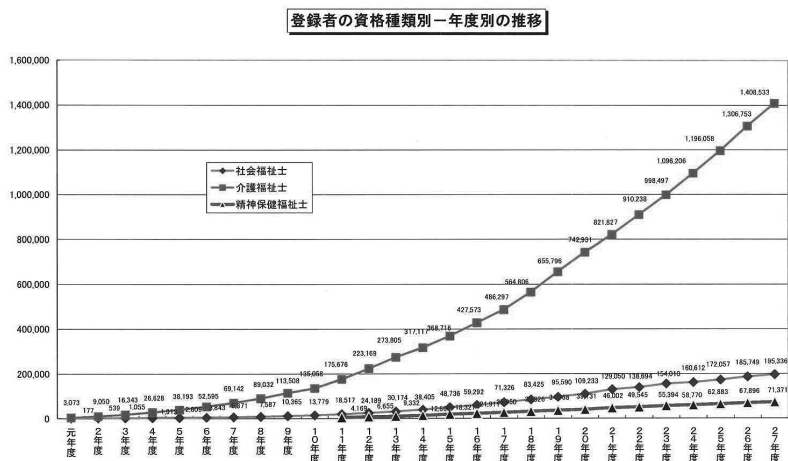
なかでも、社会福祉士は、同法第二条第一項において「この法律において『社会福祉士』とは、第二十八条の登録を受け、社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者（第四十七条において「福祉サービス関係者等」という。）との連絡及び調整その他の援助を行うこと（第七条及び第四十七条の二において「相談援助」という。）を業とする者をいう」と定義されている。「環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者」をどのように想定するかにもよるが、児童、高齢者、障害者といった対象者に限らず、司法、医療、教育といった領域に至るまで、近年ますます社会福祉士に求められる役割は高まっている。同時に、現代

社会には、多様な課題が存在する。こうした多様な課題に対し、地域をその実践の場とする地域包括ケアにその解決策を見出す方向性が厚生労働省からも示されつつある。

本稿は、2016年7月10日に中京大学名古屋キャンパスで開催された「ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち」の第2部報告「地域包括ケアとソーシャルワーク-地域での生活を支える-」をもとにしている(注1)。

本稿の構成は、まず、伊藤葉子が「地域包括ケアとソーシャルワーク」について近年の政策動向なども踏まえて概略を述べた後、社会福祉士資格を有する立場で介護保険事業所を運営する近藤芳江が地域密着での個別支援の実際を論じ、精神保健福祉士資格を有する立場で「障がい者支援センター」の相談支援専門員である中川 学が特に精神障害のある人の地域移行・地域定着支援をととして個別ケースから地域課題を抽出する実践について取り上げ、最後に医師会が主導する在宅医療・介護連携支援センターの医療ソーシャルワーカーである杉戸順子が、在宅医療分野における生活支援、本人中心支援の具体化へ向けた人づくり、仕組みづくりとなる地域包括ケアの環境整備を重視した実践を提示する。

図1 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士登録者数の推移



公益財団法人 社会福祉振興・試験センター「資格登録 登録者数の状況」より

[http://www.sssc.or.jp/touroku/pdf/pdf\\_t04\\_2.pdf](http://www.sssc.or.jp/touroku/pdf/pdf_t04_2.pdf) (2017.1.14検索)

## 1. 求められる地域包括ケアシステムの構築とソーシャルワーク

### （1）厚生労働省の示す地域包括ケアシステム

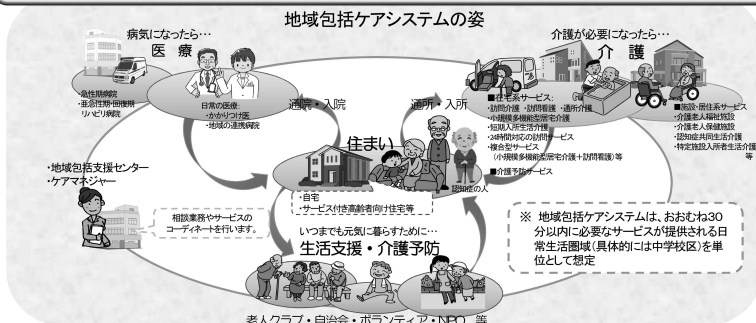
社会福祉士の仕事の仕方の変更を大きく迫る背景の1つには、少子高齢社会における「地域包括ケアシステム」の構築が求められていることがある。地域包括ケアは、「住民一人ひとりの生命・生活・人生を包括したケア体制の構築」をその理念とし（野口 2016）、今や高齢者に限らず、障害、児童、その他、対象者ごとに専門的サービスの充実を図ってきた従来の支援の垣根を越え、単独の機関でアプローチするのではなく、狭間のニーズを拾い上げながら「総合的な見立てとコーディネートを行う機能を強化」することが求められている。

厚生労働省が示す、地域包括ケアシステムの構築が重要な理由には主に3点があげられている（図2参照）。第1に、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう「住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築」の実現が必要であること、第2に、認知症高齢者の増加が今後見込まれることから、その地域での生活を支える必要があること、第3に、人口が横ばいで75歳以上人口が重蔵する大都市部と75歳以上人口の増加は緩やかであるものの人口そのものが減少する町村部等、高齢化の進展状況によって大きな地域差が生じている。こうしたことから、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域特性に応じた地域包括ケアシステムを作り上げる必要がある。こうした地域包括ケアシステムはおおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域（具体的には、中学校区を想定）を単位としている（注2）。

図2 地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
  - 人口が横ばいでも75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



厚生労働省「地域包括ケアシステム 1. 地域包括ケアシステムの実現に向けて」より

[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chuiki-houkatsu/dl/link1-4.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chuiki-houkatsu/dl/link1-4.pdf) (2017.1.14. 検索)

保健、医療、福祉専門職のみならず、老人クラブ、自治会、ボランティア等のインフォーマルな資源も活用することが想定されている。

この地域包括ケアシステムにおいては、「介護」「医療」「予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」の5つの構成要素が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えることが想定される。同時に、「自助・互助・共助・公助」を通じた地域包括ケアシステムが構想されている（図3）。

図3 地域包括ケアシステムの5つの構成要素と「自助・互助・共助・公助」



厚生労働省「地域包括ケアシステム 1. 地域包括ケアシステムの実現へ向けて」より  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link1-3.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/link1-3.pdf) (2017.1.14.検索)

地域包括ケアが、「高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す」場合、地域包括ケア研究会が指摘する「『介護』、『医療』、『予防』という専門的なサービスと、その前提としての『住まい』と『生活支援・福祉サービス』が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支える」とするならば、このなかで社会福祉士を代表とするソーシャルワーカーらは、果たしてどのように位置付けられるのだろうか。

こうした仕組みは高齢者領域に限らず、児童、障害、司法、貧困、家庭など、あらゆる領域で求められている。こうした仕組みは、それぞれの領域で個別に構築されるものではなく、それぞれの領域で必要とされる知見

を有しながらも、重なり合いながら、地域の中で重層的なセーフティーネットとして機能することが求められる。

## (2) 地域包括ケアとソーシャルワーク

IFSW(国際ソーシャルワーカー連盟)の「ソーシャルワークのグローバル定義」には、「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である」とある(注3)。

この日本語訳の注釈には「ソーシャルワークは、人々が主体的に生活課題に取り組みウェルビーイングを高められるよう人々に関わるとともに、ウェルビーイングを高めるための変革に向けて人々とともにさまざまな構造に働きかける」と解説が加えられている。

本来、ソーシャルワークは、「個別具体的な課題解決に取り組み(実践し)つつ(ミクロ)」「その取り組みを通して現行の制度や仕組みの不具合を問い直し(マクロを視野に入れ)」「個別な生活課題が生み出される社会的な背景、社会問題を問い(福祉課題に限らないマクロ視点を持ち)」「世の中のあり様について警笛を鳴らしつつ、同時に解決の手立て、仕組みをインフォーマル、フォーマルにつくる(マクロ視点での気づきに基づくソーシャルワークの価値の根幹を現実化する)」ものであり、ソーシャルアクションをしてこそ、ソーシャルワークであって、その担い手こそがソーシャルワーカーであるといっても過言ではないであろう。

繰り返し、グローバル定義の注釈の言葉を借りれば、ソーシャルワークは、「人々が主体的に生活課題に取り組みウェルビーイングを高められるよう(ミクロ：報告者追記)」にし、「ウェルビーイングを高めるために変革に向けて人々とともに様々な構造に働きかける(メゾ、マクロ：報告者追記)」のである。

現代社会には多様な課題が存在する。こうした課題に対する社会的な活動及び事業・実践とその担い手もまた多様化している。サービス供給主体

の多元化だけを見ても、社会福祉専門職種の専売特許ではなくなってきている。むしろ、無資格でNPOを設立した住民主体の法人格の方が、大胆かつ迅速に活動を展開していることさえある。

社会福祉士・介護福祉士法が成立して30年を迎えようとしている今、社会福祉士養成のカリキュラムを見ても、「現行制度理解の知識偏重」も指摘され、社会福祉士（もしくはソーシャルワーカー）は、直接ケア業務に従事する介護福祉士ほどには重要視されないのではないかという危惧さえある。

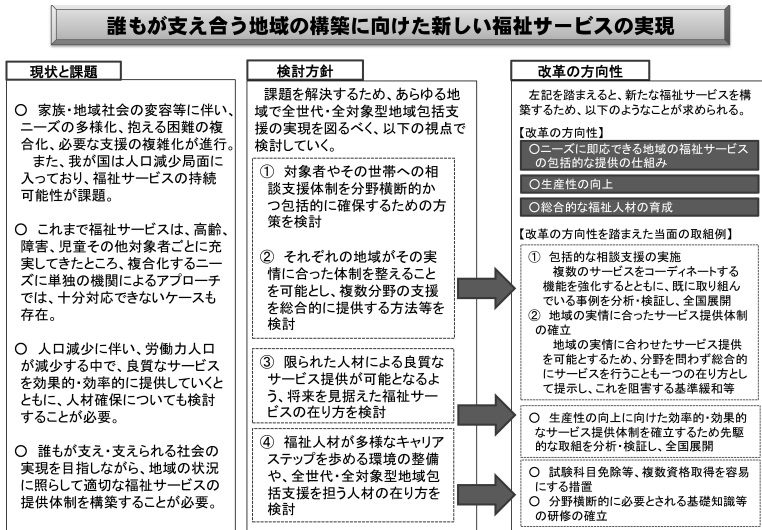
ソーシャルワーカーデーの開催が、社会福祉専門職であるソーシャルワーカーの普及・啓発、社会的認知度の向上をめざしている点を踏まえても、その業務内容の現状を広く周知できていないという課題が浮かび上がる。

## 2. 新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン（「新福祉ビジョン」）をめぐって

### （1）厚生労働省の「新福祉ビジョン」

厚生労働省の「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム」が、2015年9月17日に「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉提供ビジョン（以下、「新福祉ビジョン」）」を示した（注4）。

図4 「新福祉ビジョン」概要



[http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihovenfukushibu-Kikakuka/siryoul\\_11.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihovenfukushibu-Kikakuka/siryoul_11.pdf)

「新福祉ビジョン」が示した現状と課題は以下の4点であった。①家族・地域社会の変化に伴い、複雑化する支援ニーズへの対応、②高齢、障害、児童といった対象ごとの福祉サービスではなく、複合化するニーズへの対応、③人口減少社会における福祉人材の確保と質の高いサービスを効率的に提供する必要性の高まり、④誰もが支え合う社会の実現の必要性と地域の支援ニーズの変化への対応である。

こうした現状を踏まえ、「新福祉ビジョン」では、その検討の視点と改革の方向性について、以下の3点を示した。

それは、①新しい地域包括支援体制の確立、②生産性の向上と効率的なサービス提供体制の確立、③総合的な福祉人材の確保・育成である。

①新しい地域包括支援体制の確立では、すべての人が世代や背景を問わず、安心して暮らし続けられるまちづくり（「新福祉ビジョン」では、「全世代・全対象型地域包括支援」）が不可欠であるとし、地域包括ケアシス



テムの構築により、「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」が一体的に提供される体制の確立をめざすとしている。また、高齢者介護、障害者福祉、子育て支援、生活困窮などの専門分野別の支援を提供するほかにも、分野を問わず、複数分野の支援を総合的に提供する方法の検討および、包括的な相談支援の実施や地域の実情に見合った総合的なサービスの提供体制の確立などを住民参加型のまちづくりに取り組むことも示した。②の生産性の向上と効率的なサービス提供体制の確立では、人口減少による人材の確保の困難さに加え、充実したサービスを継続して提供するため、少人数でのサービス提供が図られるような福祉サービスのあり方を検討することとしている。③の総合的な福祉人材の確保・育成においては、福祉分野業務に限定したキャリアステップのみならず、ライフステージに応じて異なる分野で活躍できる環境整備の検討の必要に言及した。

特に、新しい包括的な相談支援システムについては、①相談受付の包括化とともに、そのみではなく、②複合的な課題に対する適切なアセスメントと支援のコーディネートや、③ネットワークの強化と関係機関との調整に至る一貫したシステムであり、④また必要な社会資源を積極的に開発していくものであるとされる。

国は、こうした新しい地域包括支援体制の確立のためには、福祉人材のあり方を検討することの必要性も示している。新しい地域包括支援体制において求められる人材像としては、①要援護者やその世帯が抱える複合的な課題に対して、切れ目ない包括的な支援が一貫して行われるよう、支援内容のマネジメントを行うこと、②複合化、困難化した課題に対し、個別分野ごとに異なる者がサービスを提供することが困難な場合もあるため、地域の実情に応じて、分野横断的に福祉サービスを提供できることとされる。こうした担い手は、①複合的な課題に対する適切なアセスメントと、様々な支援のコーディネートや助言を行い、様々な社会資源を活用して総合的な支援プランを策定することができる人材、②福祉サービスの提供の担い手として、特定の分野に関する専門性のみならず福祉サービス全般に

つについての一定の基本的な知見・技能を有する人材が求められるとされる。このように、求められる人材には、複数分野を束ね、求められる支援に合った業務とマンパワーをコーディネートし、自らの専門分野の他に分野横断的な福祉の基礎知識を活用して臨機応変に実践を展開することのできる人材の確保・育成について言及されている。

こうした業務や役割は、これまでに社会福祉専門職であるソーシャルワーカーなかでも、日本においては、国家資格化を進めるなかで社会福祉士及び精神保健福祉士の業務として求めてきたものと言える。

だが、「新福祉ビジョン」に支援の担い手としての介護福祉士についての言及は複数回あるものの、ソーシャルワーク機能を担う社会福祉士については、「4. 新しい地域包括支援体制を担う人材の育成・確保」のうち「(2) 新しい地域包括支援体制を担う人材の育成・確保のための具体的方策」の「①包括的な相談支援システム構築のモデル的な実施等」において「専門的知識及び技術をもって、福祉に関する相談に応じ、助言、指導、関係者との連絡・調整その他の援助を行うものとして位置付けられている社会福祉士については、複合的な課題を抱える者の支援においてその知識・技能を発揮することが期待されることから、新しい地域包括支援体制におけるコーディネート人材としての活用を含め、その在り方や機能を明確化する」と言及されているにとどまり、精神保健福祉士としては、一切の言及がなかった。

## (2) ソーシャルワーク教育団体連絡協議会の「最終報告」

この「新福祉ビジョン」に対する、社会福祉専門職養成の各団体（日本社会福祉士養成校協会、日本精神保健福祉士養成校協会、日本社会福祉教育学校連盟）で構成する「ソーシャルワーク教育団体連絡協議会」による「新福祉ビジョン特別委員会」による見解は、2016年5月9日に「中間報告」、2016年10月30日に「ソーシャルワーカー養成教育の改革・改善の課題と論点＜最終報告＞（以下、「最終報告」）により示された（注5）。

「最終報告」では、「新福祉ビジョン」の示した2つの改革の方向性のうち、①新しい地域包括支援体制の確立については、「分野を問わず」「前世代・全対象型」の「新しい地域包括支援体制の確立」は、福祉関係者・研究者が長年求めてきたものであるとし、新たに始まる「新福祉ビジョン」の「モデル事業（「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」）に積極的に参加・協力する必要があるとしている。また、②生産性の向上と効率的なサービス提供体制の確立についても、今後の人口減少・高齢化と福祉ニーズの拡大を踏まえ、避けては通れない課題としている。さらに、③総合的な福祉人材の確保・育成については、「特定の分野に関する専門性のみならず福祉サービス全般についての一定の基本的な知見・技能」を有しながら、「分野横断的な福祉サービスを提供」し、アセスメント、マネジメント、コーディネート能力を持つ人材の育成が、福祉系大学に課された新しく重要な課題として評価を示した。

さらに、ソーシャルワーカー養成脅威の改革のための中長期的な視点と論点を示しつつ、社会福祉士及び精神保健福祉士養成教育改善のための短期的課題を提示した。その主な内容は、講義及び演習、実習内容に言及した以下の6点が示された。それは、①養成時間の上限とジェネリックな視点からの科目の見直し、②ソーシャルワークの実践力を身につける、③教育目標の明確化と講義科目と演習の関連、④多職種連携とケアに関する科目、⑤社会福祉士と精神保健福祉士の共通化について、さらに⑥実習に関連する改善の方向性（主には、実習時間の増加、実習指定施設の範囲拡大、相談援助実習におけるICTの活用など）である。

ソーシャルワークは、その専門職倫理からしても、常に本人の意思、ニーズに立ち返りながら、その支援内容を支援チームに問い続けながら、個別の課題とその解決法を具体化しつつ、今後に生かし、仕組みを問い、変化させ続けるものといえる。こうした営みは、個別ケースを共有することを通して、ひとつづくり、まちづくりへと展開される。その出発点は、生活の場に立ち入り、しかも本人や専門職者を含む関係者の迷いや揺らぎに、身

近に頻回に添うという強みを持ちあわせている。

本稿を通して、ミクロ支援である個別支援から、地域課題の抽出、地域システムの構築に向けたメゾ、マクロにつながるソーシャルワーカーの業務の実際を示すこととしたい。

## (注)

注1 ソーシャルワーカーデーは、2009年7月20日より、社会福祉士や精神保健福祉士などのソーシャルワーカーの社会的認知度を高め、その活動を推進・普及する活動として始められ、全国各地で関連事業が開催されている。これは、全国の社会福祉関係団体が創設した記念日で、毎年、7月の第3月曜日とされている。毎年、この前後に全国で関連の普及・啓発イベントが開催されている。「ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち」は、日本社会福祉教育学校連盟、日本社会福祉士養成校協会に所属する愛知県内の大学等と、愛知県医療ソーシャルワーカー協会、愛知県精神保健福祉士協会、愛知県社会福祉士会等の代表者が実行委員会形式で企画、開催し、愛知県下としては5年目の開催であった。2016年度は、「地域包括ケアとソーシャルワークー地域での生活を支えるー」を大会テーマとし、第1部は、「ソーシャルワーカーの魅力を語ろう」と題し、社会福祉現場でソーシャルワーカーとして活躍することを希望する現役大学生と現場実践に従事して数年の若手ソーシャルワーカーとの対話形式で開催された。第2部では、大会テーマである「地域包括ケアとソーシャルワークー地域での生活を支えるー」と題し、現場でベテランソーシャルワーカーとして活躍する3者に登壇いただいた。本稿は、この第2部の報告を基本としつつ、加筆修正したものである。

注2 こうした地域包括ケアシステムの構想は、2008年に厚生労働省老人保健健康増進等事業の一環として設立された「地域包括ケア研究

会（座長：田中茂：当時 慶應義塾大学大学院教授）」による研究内容に基づくと予想される。同研究会が2016年3月に示した『地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステムと地域マネジメント』は以下のサイトを参照。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「平成27年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）」の採択案件の成果報告書の公表について）[http://www.murc.jp/uploads/2016/05/koukai\\_160518\\_c1.pdf](http://www.murc.jp/uploads/2016/05/koukai_160518_c1.pdf) (2017.1.14 検索) なお、途中経過の年度別報告書や論点整理の報告書は、厚生労働省のサイト「地域包括ケアシステム 6. 関連情報 地域包括ケアシステムに関する主な報告書」にも掲載されている。厚生労働省

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/chiiki-houkatsu/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/)（2017.1.14. 検索）

注3 日本語定訳より。本訳は、公益財団法人日本精神保健福祉士協会ホームページより全文を読むことが可能。

<http://japsw.or.jp/international/ifsw/global-definition-of-sw-jp.pdf> (2017.1.14. 検索)

注4 全文は、厚生労働省「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム」（2015.9.17.）「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉提供ビジョン」を参照。

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihoukushibu-Kikakuka-bijon.pdf> (2017.1.14. 検索)

さらに、「新しい時代に対応した福祉の提供ビジョン」工程表(案)は、以下のサイトを参照のこと。厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000->

Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu - Kikakuka / 0000117426.pdf (2017.1.14.)

注 5 全文は、一般社団法人日本社会福祉士養成校協会ホームページより参照可能。

ソーシャルワーク教育団体連絡協議会「新福祉ビジョン特別委員会」(2016.10.30.)「ソーシャルワーカー養成教育の改革・改善の課題と論点」<最終報告>

[http://www.jascsw.jp/doc/20161030shinhukushivison\\_last.pdf](http://www.jascsw.jp/doc/20161030shinhukushivison_last.pdf)  
(2017.1.14. 検索)

また、同委員会委員長の二木 立（日本社会福祉教育学校連盟会長・日本福祉大学学長（当時））による 2015 年 11 月 1 日時点での見解（2015 年 11 月 1 日に京都にて開催された「第 45 回全国社会福祉教育セミナー【京都 2015】ソーシャルワーク教育団体連絡協議会主催緊急企画」発題内容も参照のこと。二木 立（2016）『厚労省 PT『福祉の提供ビジョン』をどう読むか』『日本福祉大学社会福祉論集』第 134 号，1-8.）

## (参考文献)

- ・「ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち」実行委員会（2016.7.10.）『ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち報告資料』
- ・二木立（2016）「厚労省 PT『福祉の提供ビジョン』をどう読むか」『日本福祉大学社会福祉論集』第 134 号，1-8.
- ・野口定久（2016）「ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち 実行委員長挨拶」『ソーシャルワーカーデー 2016 in あいち報告資料』p.1
- ・公益財団法人 社会福祉振興・試験センターホームページ  
<http://www.sssc.or.jp/>（2017.1.14. 検索）
- ・厚生労働省「地域包括ケアシステム」サイト  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/)

kaigo\_koureisha/chiiki-houkatsu／（2017.1.14. 検索）

- ・公益財団法人日本精神保健福祉士協会ホームページ

<http://japsw.or.jp/>／（2017.1.14. 検索）

- ・厚生労働省「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム」

（2015.9.17.）「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉提供ビジョン」

<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/bijon.pdf>  
（2017.1.14. 検索）

- ・厚生労働省「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム」

（2015.9.17.）「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉提供ビジョン」概要説明資料

[http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/siryou1\\_11.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/siryou1_11.pdf)

- ・ソーシャルワーク教育団体連絡協議会「新福祉ビジョン特別委員会」  
（2016.10.30.）「ソーシャルワーカー養成教育の改革・改善の課題と論点」＜最終報告＞

[http://www.jascs.jp/doc/20161030shinhukushivison\\_last.pdf](http://www.jascs.jp/doc/20161030shinhukushivison_last.pdf)  
（2017.1.14. 検索）

- ・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「平成 27 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）」の採択案件の成果報告書の公表について [http://www.murc.jp/uploads/2016/05/koukai\\_160518\\_c1.pdf](http://www.murc.jp/uploads/2016/05/koukai_160518_c1.pdf)（2017.1.14 検索）

